

商工観光労働部

平成22年度
80,665,617

平成21年度
69,655,316

商工労働政策局

	②②	②①	
商工観光労働総務課			
商業総務費			
1. わかやま館管理運営事業 単	108,121	108,211	わかやま館の管理運営を指定管理者に委託することに要する経費
2. 社会起業家育成支援事業 単	1,084	1,650	地域課題の解決にビジネス手法で取り組む社会事業（コミュニティビジネスやソーシャルビジネス）の普及啓発、創業支援、既存事業者の経営支援等を行う「社会起業家支援センター」の設置運営に要する経費
3. 資産価値変動調整補てん事業 単	157,000	157,000	土地造成事業会計において、地価下落が原因で完売までの間に発生が見込まれている不足金について、一定のルールの下で毎年一般会計から補てんを行うために要する経費
金融対策費			
1. 金融特別相談事業 単	3,875	4,230	違法な消費者金融による被害の拡大防止と被害者の早期の生活再建に資するため、弁護士による相談や金融相談員の設置に要する経費
中小企業振興費			
1. 情報・産業高度化支援事業 単	10,965	10,965	産業の高度化を支援するため、情報産業等の振興及び中核施設の機能充実を図るために要する経費
計量検定費			
1. 計量器検定・指導啓発事業 単	6,781	6,750	特定計量器等の検定・検査及び計量関係事業者等の指導育成並びに計量の普及啓発に要する経費
商工振興課			
商業振興費			
1. 小規模事業者経営支援事業 単	1,369,165	1,424,532	小規模事業者の振興と経営の安定を図るため、商工会、商工会議所及び県商工会連合会に経営指導員等を配置し、経営改善普及事業等を実施するために要する経費
2. 中小企業団体支援事業 単	106,614	118,833	和歌山県中小企業団体中央会に指導員等を配置し、協同組合等の組織化促進指導、人材養成、情報化、活路開拓等を推進するために要する経費
3. 大店立地等調整事業 単	550	550	大規模小売店舗立地法の円滑な運用に要する経費
4. 中心市街地活性化支援事業 単	9,289	10,650	中心市街地活性化のため、市町村の中心市街地活性化基本計画に基づき実施する事業の支援に要する経費
5. 企業活動継続支援事業 単	747	881	災害発生時等に備えた事業継続計画（BCP）の策定を支援するため、相談体制の確立や講習会の開催等に要する経費
6. 新商店街のコミュニティ機能強化支援事業 単	15,000		少子・高齢化等の社会課題に対応したコミュニティ機能を強化する事業を支援するために要する経費

	②	①	
金融対策費			
1. 中小企業融資制度実施事業 単	66,308,015	57,435,015	県内中小企業者に対する金融の円滑化と金利負担の軽減を図るため、事業活動に必要な資金を金融機関と協調して融資するための経費
2. 信用補完制度実施事業 単	639,219	486,143	中小企業金融円滑化のため、信用保証料の軽減及び代位弁済に係る損失補償に要する経費
工鉱業総務費			
1. 石油貯蔵施設立地対策事業 補	193,679	192,687	石油貯蔵施設周辺地域住民の福祉の向上を図るため、市町が行う公共用施設整備に対する助成に要する経費
労働政策課			
労政総務費			
1. 労働教育指導事業 単	1,149	1,222	労務改善各種講座及び事業所への人権研修実施に要する経費
2. 中小企業労働施策アドバイザー設置事業 単	2,264	2,292	事業所の労務管理の改善と労働者福祉の向上を図るため、事業主等に対する巡回相談、各種労働施策の広報等に要する経費
労働福祉費			
1. 労働者福祉協議会助成事業 単	2,450	2,514	労働者福祉協議会が行う講演会・研修会等に対する助成に要する経費
2. 勤労福祉会館管理運営委託事業 単	24,541	24,770	勤労福祉会館「プラザホープ」の管理運営を指定管理者に委託することに要する経費
3. 仕事と生活の調和推進事業 単	562	594	育児や介護を行う労働者の職業生活と家庭生活の両立、女性労働者の労働環境の改善のための啓発に要する経費
雇用促進費			
1. 障害者雇用対策事業 単	908	1,048	障害者の雇用就業機会の確保に努め、雇用の促進を図るために要する経費
2. 中高年齢者雇用対策事業 単	5,781	6,960	中高年齢者の雇用就業機会の確保に努め、シルバー人材センターの設置促進等に要する経費
3. 人材Ｕターン等就職支援事業 単	3,523	4,536	県内企業への円滑な人材還流を促進するため、Ｕターンフェア等就職支援に要する経費
4. 雇用支援就職促進事業 単	8,424	8,512	就職困難者（高年齢者、障害者等）の雇用の促進及び職業の安定を図るため、求人開拓及び職業相談等を実施する就職促進相談員の設置に要する経費
5. 障害者就業支援事業 単	4,008	4,088	障害者が就職しやすい環境をつくるためのジョブサポーター派遣に要する経費
6. 若年者トータルサポート事業 単	21,321	23,671	若年者雇用施策を一体的・効率的に展開し、若者の就業意識の醸成、求職活動のスキルアップを支援し、就業促進を図るために要する経費
7. ふるさと雇用再生特別基金活用事業 補	1,909,186	1,572,339	継続的な雇用機会を創出するために要する経費
8. 緊急雇用創出事業臨時特例基金活用事業 補	3,480,000	600,000	離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対し、生活・就労相談を行い、また次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出するために要する経費

	②	①	
職業訓練総務費			
1. 認定職業訓練助成事業 補	6,805	7,562	広い知識と高度な技能を兼ね備えた職業人を養成するため、事業主等がその雇用者のために実施する認定職業訓練に対する助成に要する経費
2. 技能向上対策事業 補	29,609	29,628	技能労働者の技能資質及び社会的経済的地位の向上を図るため、職業訓練の振興と技能検定の実施に要する経費
3. 求職者職場適応訓練事業 補 単	3,737	3,737	特に就職困難な中高年齢者、障害者等の就職を促進するため、事業主へ委託し技能を習得させるための訓練に要する経費
産業技術専門学院費			
1. 訓練手当支給事業 補	45,353	50,435	雇用対策法に基づき、35歳以上の就職困難者、障害者、母子家庭の母等に対して、職業訓練の受講機会を確保し、就業促進を図るために要する経費
2. 施設外訓練事業 補	2,712	2,826	公共職業訓練施設では対応できない訓練を民間施設に委託し、就業促進を図るために要する経費
3. 産業技術専門学院運営事業 補 単	39,118	42,018	職業能力開発促進法に基づく県立産業技術専門学院の運営に要する経費
			和歌山校 27,639
			田辺校 11,479
4. 委託訓練事業 受	180,721	135,158	離転職者等を対象にした職業訓練を民間教育訓練施設等への委託により実施し、就業促進を図るために要する経費
5. 産業技術専門学院耐震化事業 単	27,774	259,490	産業技術専門学院施設の耐震改修に要する経費

企業政策局

産業振興課

貿易振興費

1. 国際経済交流支援事業 単	14,735	17,220	本県経済の国際化を推進するため、県内企業への貿易、投資相談等の拠点整備や海外市場進出支援に要する経費
-----------------	--------	--------	--

物産観光幹旋費

1. 優良県産品振興事業 単	6,010	6,918	県産品の販売促進を図るため、優良県産品の推奨を行うとともに、推奨制度及び推奨品を広くPRするために要する経費
----------------	-------	-------	--

中小企業振興費

1. 地場産業等総合振興事業 単	18,580	21,000	地場産業の振興を図るため、産地組合等に対する支援・指導等に要する経費
2. 皮革産業総合振興事業 補 単	12,843	12,843	皮革産業の振興を図るため、需要開拓及び人材育成の支援に要する経費
3. 伝統工芸品リバイバル支援事業 単	4,141	4,361	伝統工芸品産業の振興を図るため、伝統技術・技法の継承や販路開拓及び総合的な情報発信の支援に要する経費
4. 中小企業経営革新支援事業 単	15,036	18,954	中小企業者等が経営革新計画に従って実施する新商品・新技術開発、販路開拓等を支援することにより、中小企業者等の経営革新を促進するために要する経費
5. 起業家創出支援事業 単	58,386	64,547	県内の起業を促進するため、インキュベーションオフィスの提供等、創業準備から起業、自立発展までの各段階における支援に要する経費

	②	①	
6. 和歌山県産業表彰制度 事業 単	862	890	優れたビジネスプラン・技術・発明・考案を持つ企業及び本県経済発展に貢献した企業を表彰・認定するために要する経費
7. 中小企業支援センター 事業 単	20,462	21,863	産学官の支援機関が連携した総合的な中小企業支援体制を整備し、新事業創出及び経営革新を支援するために要する経費
8. 企業販売力強化事業 単	9,309	10,680	中小企業の経営安定と振興を図るため、取引あっせん、受注開拓情報の収集等の支援や、新製品等の広報及び専門的展示会展出への支援に要する経費
9. 知的財産戦略事業 単	16,289	12,741	中小企業者等の知的財産戦略の意識高揚を図り、高付加価値商品を生み出す技術、デザイン等の知的財産活用を支援するために要する経費
10. 創業・経営支援事業 単	31,388	33,107	「儲かる仕組み」をプロデュースする専門家チームを組織し、企業経営者とともに新たな企業戦略を検討・構築するための支援に要する経費
11. 地域産業技術実用化支援事業 単	30,000	34,275	新事業の創出を促進するため、産学官連携の研究コンソーシアムが行うネットワーク構築及び産学官連携体が実施する共同研究への支援に要する経費
12. 成長企業育成支援事業 単	5,035	3,974	成長が期待できる企業・上場を指向する企業に対し、専門人材で構成するサポーターチームの派遣に要する経費
13. 中小企業中核人材導入支援事業 単	6,000	6,000	人的資源の充実など一定の条件が整えば成長が期待できる中小企業への中核となる人材の導入や支援に要する経費
14. 新わかやま産品販促支援事業 単	47,111		県内企業が持つ商品力や技術力の積極的な売り出しのため、国内外の著名な展示会への集団出展をはじめとする販促活動の支援に要する経費
15. 新わかやま産業交流サロン事業 単	1,893		本県経済活性化のため、県内企業の経営者、技術者、起業家、大学研究者、行政関係者等が新産業の創出、新事業展開、産学官による研究開発等の促進などについて交流するために要する経費
工業技術センター費			
1. 地域産業活性化促進事業 補受 単	200,392	100,887	各種受託試験・研究、技術調査、技術指導、先端機器の整備及び研究開発等地域産業の支援に要する経費
2. 都市エリア産学官連携促進事業 受	21,120	21,500	文部科学省の都市エリア産学官連携促進事業（一般型）を実施し、和歌山の特産果実と独自技術を活用した新機能性食品素材の開発に要する経費
3. 県内産パイル織物を用いた災害時・緊急時対策用マットの開発事業 単	3,200	7,300	災害時・緊急時対策のため、備蓄型避難生活対策用マットの研究開発に要する経費
4. 新食品産業創出支援事業 補 単	9,462	12,136	工業技術センターにおいて食品加工部門の機能強化を行い食品産業における新商品開発等への支援に要する経費
5. 県特産果実を用いた新式果実酢醸造技術の開発事業 単	6,590	10,500	クエン酸発酵することで酸の刺激臭を無くし、柿果実の栄養・機能性を損なわず、さらには、機能性が増強された新たな果実酢醸造技術の開発に要する経費
6. カーボンコーティングによる農薬散布ノズルの改良事業 単	1,700	3,300	農薬飛散低減ノズルにカーボンコーティングを施し、ノズル口径部分の耐食性、耐摩耗性を向上させることにより、長期間にわたってその性能が維持できるよう改良を行うために要する経費
7. 新しい医療材料構築のための機能性ペプチド固定化技術の開発事業 単	2,500	2,500	抗菌ペプチドを高分子材料へ固定化するための技術を確立し、薬剤耐性菌による感染を防ぐことのできる新規医療用材料の開発に要する経費

	②	①	
8. 新ANAMMOX反応を用いた低コスト窒素除去技術の実証試験事業 単	18,500		日本最速の窒素除去速度が得られている一槽型のANAMMOX反応システムを比較的窒素含有量が多い染色排水の処理に適用するための実証試験に要する経費
9. 新草木染料を活用したファッションレザーの開発事業 単	1,200		工業用草木染料を活用し、国内外エコレザー基準を満たし、かつファッション素材として要求される色彩表現範囲とその再現性及び必要な消費耐久性能を有した皮革材料の製造技術開発を行うための経費

科学技術振興室

中小企業振興費

1. 地域科学技術振興事業 単	7,689	7,698	大学・県試験研究機関等の研究開発能力を活用し、農林水産業や地場産業の活性化等に資する科学技術を振興するために要する経費
2. 戦略的研究開発プラン事業 単	77,912	81,483	競争的研究制度により県立試験研究機関を活性化し、県民生活の向上に寄与する研究開発の推進に要する経費
3. 科学技術コーディネーター機能強化事業 単	1,836	1,914	科学技術コーディネーターを配置し、県立試験研究機関を中心とした産学官連携基盤の構築の推進に要する経費
4. 産学共同研究体推進事業 単	4,000	6,000	新長期総合計画における産業振興重点分野の振興を図るため、新産業創出の基盤を強化するために要する経費
5. 新先駆的産業技術研究開発支援事業 単	100,000		新技術創出推進条例を踏まえ、自ら有するシーズをもとに、先端的産業分野で全国・国際的に打って出る技術開発を目標とする、意欲的な県内企業、県立試験研究機関の研究開発を支援するために要する経費

企業立地課

企業立地対策費

1. 企業誘致活動事業 単	14,210	16,832	企業訪問等の情報収集活動及び県と市町村等で構成する企業立地連絡協議会活動等に要する経費
2. 企業立地促進対策助成事業 単	1,233,581	1,166,151	新規立地する誘致企業や増設する県内企業に対する優遇措置及び工場等用地の取得造成を行う市町村等に対する支援措置に要する経費
3. 企業立地促進資金融資事業 単	772,715	739,782	工場等を新增設して新規に県民を雇用する誘致企業等に対して用地取得、工場建設等に必要な資金を融資するために要する経費
4. 企業誘致広報事業 単	20,376	17,415	様々な広告媒体を活用して本県の企業立地環境を広報するとともに「きのくに人材バンク」登録を促進するために要する経費

観光局

観光振興課

物産観光幹旋費

1. 観光センタ - 運営事業 単	37,786	43,674	首都圏・東海圏における観光物産情報発信及び観光客誘致活動の拠点として「わかやま喜集館」及び「名古屋観光センター」を運営するために要する経費
-------------------	--------	--------	---

	②	①	
観 光 費			
1. 観光客誘致対策事業 単	62,220	47,234	県観光連盟、市町村及び各観光関係団体と連携し、観光客誘致を図るため、情報誌やパンフレットの作成配布、観光情報の提供等に要する経費
2. 観光施設整備補助事業 単	30,000	30,000	市町村等が実施する地域の自然や歴史、文化にふれあう観光や、環境・景観に配慮した観光地づくりを支援するために要する経費
3. 戦略的首都圏対策事業 単	32,264	32,264	首都圏を中心に新たな観光客層を掘り起こすとともに、恒常的に誘客を図るために要する経費
4. 近畿・東海圏誘客対策事業 単	16,500	16,500	新しい観光資源の活用や情報発信の強化による、近畿圏・東海圏からの誘客とリピーター化促進に要する経費
5. コンベンション誘致推進事業 単	10,000	10,000	本県への大規模な大会・会議等の誘致に要する経費
6. わかやま「観光力」推進事業 単	98,719	87,783	地域が取り組む魅力ある観光地づくりを支援するとともに、観光プロモーションの展開に要する経費
7. スポーツ合宿誘致促進事業 単	2,000	1,406	スポーツ合宿等の誘致に向けた活動等に要する経費
8. ウォーカーのための世界遺産高野整備事業 補	22,820	34,282	世界遺産高野を訪れる観光客の利便性、快適性を向上させるためのサイン（誘導板・解説板）整備に要する経費

観 光 交 流 課

	②	①	
観 光 費			
1. 国際観光推進事業 単	35,833	35,833	海外からの観光客誘致活動等に要する経費
2. 和歌山県観光産業ネットワーク促進事業 単	5,600	5,600	本県のような観光資源や情報を発信するための観光情報ホームページの運営を支援するために要する経費
3. 体験観光ステップアップ事業 単	10,484	10,527	体験・交流型観光を推進するため、体験プログラム実施者の育成や、集客力向上を目的としたPR活動に要する経費
4. 体験観光商品開発事業 単	1,989	2,010	県内体験プログラム実施団体と県内旅行業者等との連携強化を図るとともに、「ほんまもん体験」の旅行商品化への支援に要する経費
5. 修学旅行誘致拡大事業 単	13,227	13,165	「ほんまもん体験」を活用した修学旅行誘致を拡充するために要する経費
6. 外国人観光客受入レベルアップ事業 単	1,000	1,000	外国人観光客の受入機運の醸成と地域のおもてなし力向上を図るために要する経費